

平 成 28 年 度

予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

平成 2 8 年度東広島市予算（案）の概要	1
第 1 財政環境と予算編成	1
1 平成 2 8 年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成 2 8 年度東広島市予算（案）	2
第 2 予算（案）の概要	7
1 会計別予算の規模	7
2 一般会計歳入の款別内訳	8
3 一般会計歳出の款別内訳	10
4 一般会計歳出の性質別内訳	12
第 3 主要事業の概要	14
1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり	15
2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり	16
3 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり	18
4 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり	20
5 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり	22
平成 2 8 年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	23
平成 2 8 年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	26

平成28年度東広島市予算（案）の概要

第1 財政環境と予算編成

1 平成28年度の経済見通し

平成27年度の我が国経済を見ると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政対策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。

ただし、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復には遅れがみられている。

平成28年度においては、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）等の施策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれている。

この結果、政府は、平成28年度の国内総生産の実質成長率を1.7%程度、名目成長率を3.1%程度と見込んでいるが、引き続き、先行きのリスクとして、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があると考えられる。

平成28年度国内総生産の成長率見込み：1.7%（実質）

【参考】平成27年度の国内総生産の実績見込み：1.2%（実質）

国内総生産の伸び率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
実 質	(0.3) 1.5	(0.7) 2.2	(2.1) 2.5	(△1.0) 1.4	(1.2) 1.5	1.7
名 目	(△1.4) 1.0	(△0.2) 2.0	(1.8) 2.7	(1.5) 3.3	(2.7) 2.7	3.1

（注）（ ）書きは、実績（H27は実績見込み）を示す。

2 国の予算及び地方財政対策

（1）国の予算（一般会計）

強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、施策の優先順位を踏まえ、適切に対処するとされている。

一方、平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確

に予算に反映させるとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進するとされている。

その結果、予算規模（一般会計）は9兆6千7億2千18万円となり、前年度と比べ、0.4%増となっている。

国の予算規模（一般会計）	： 9兆6千7億2千18万円（前年度比+0.4%）
--------------	---------------------------

【参考1】一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模

5兆7千8億2千86万円（前年度比+0.8%）

【参考2】一般会計と東日本大震災復興特別会計を合わせた実質ベース

9兆9千9億6千87万円（前年度比△0.3%）

国の予算規模（一般会計）の伸率の推移 （単位：％）

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
伸 率	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4

（２）地方財政対策

平成28年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、引き続き、財源を上乗せして、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度の水準を0.1兆円上回る額を確保したことなどにより、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は前年度と比べ0.6%の増となっている。なお、東日本大震災分を合わせた全体では、0.1%の減となっている。

地方財政計画の規模（通常収支分）	： 約8兆5千7億7千00万円（前年度比+0.6%）
------------------	----------------------------

【参考1】 地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模

約6兆9千9億2千00万円（前年度比+0.9%）

【参考2】 通常収支分と東日本大震災分を合わせた地方財政計画の合計

約8兆7千6億9千00万円（前年度比△0.1%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸率の推移 （単位：％）

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
伸 率	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6

3 平成28年度東広島市予算（案）

（１）本市の財政環境

本市の歳入の根幹である市税収入は、近年、リーマンショックを起因とした世界経済不況に伴い減収傾向にあったものの、平成27年度においては下げ止まりの状況がうかがえ、平成28年度では市税全体としては増加するものと見込んでいる。市民税については、税率引き下げ等により法人は減少となるものの、昨今の景気動向を踏まえ、個人は増加するものと見込み、固定資産税については、地価の下落により土地分

はやや減少となるものの、企業による設備投資の状況等から償却資産は増加するものと見込んでいる。

一方、普通交付税の「合併算定替え」から「一本算定」への移行に伴う段階的な縮減が平成２７年度から始まったことにより、今後、一般財源の大幅な減少が見込まれる。

こうした中で、平成２８年度は（仮称）寺家駅、産業団地（東広島寺家産業団地、志和流通団地、吉川第二工業団地）等の完成年であるとともに、（仮称）北部学校給食センターの整備、過大規模校となっている寺西小学校の分離新設、一般廃棄物処理施設の整備等、引き続き、大型事業の実施が見込まれていることなどから、厳しい財政運営を強いられるものと想定される。

国の経済対策効果により景気回復に向けた動きが見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度な負担を残さないよう、持続可能で健全な財政運営の確保に努めていく必要がある。

（２）予算編成の基本的な考え方

平成２７年度において、人口の増加・維持と地域活力の向上に向け、本市の実情に応じた今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定したところである。

平成２８年度の予算編成は、「第四次東広島市総合計画」のまちづくり大綱の下、総合戦略の基本理念である「人々から選ばれる『人口２０万都市』への挑戦」に基づき、総合戦略で掲げた基本目標を実現するため、「成長する都市」、「生活充実都市」、「人材育成都市」、「環境先進都市」という４つの視点からまちづくりを推進し、本市の魅力を高め、新しい「ひと」の流れを生み出し、都市活力を向上させる施策展開を推進する予算を編成したものである。

基本目標	施策分野
成長エンジン東広島の実現	<u>企業の誘致・留置</u> 新産業の創出・創業支援 <u>農林水産業の成長産業化</u> 観光の振興
未来の東広島人の発掘	<u>移住・定住の促進</u> 学生等の地元定着の促進
東広島の学園都市力の発揮	<u>大学との連携強化</u> 学生の地域活動の促進 多文化共生社会の推進
子育てするなら東広島！の実現	<u>子育て環境の充実</u> 教育環境の充実
安心・快適な東広島の創出	<u>医療・健康対策の強化</u> 防災・消防力の強化 <u>中心市街地の機能強化</u> 周辺地域の活性化 <u>まちづくりの推進と交通ネットワークの充実</u> <u>環境先進都市の構築</u> 広域連携の促進

※下線を引いた施策分野は、総合戦略を踏まえ、平成２８年度において特に重点化する項目

これらの施策の推進のため、「第5次東広島市行政改革大綱」に基づき、引き続き事務事業の見直しや経常経費の削減、民間活力の活用、受益者負担の適正化、収納率の向上対策等に取り組み、歳出削減と財源確保に努めるほか、市債残高の抑制による財政構造の健全化や市民視点に立った効果的な組織体制の確立により、簡素で効率的な行財政運営と公平・公正な行政推進を図っていく。

(3) 予算(案)の規模

予算編成の基本的な考え方に基づき、国の緊急対策等を反映しながら予算編成を行った結果、一般会計の予算総額は、過去最大となった前年度当初予算に比べて31億3,000万円の減となったものの、引き続き大型事業を推進することから、当初予算としては過去二番目の予算規模となっている。

一般会計予算の規模	: 742億3,000万円 (前年度比△4.0%)
-----------	---------------------------

当初予算総額(一般会計)及び伸率の推移

(単位:億円、%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総 額	710.7	721.2	717.3	708.3	773.6	742.3
伸 率	3.4	1.5	△0.5	△1.3	9.2	△4.0

(4) 予算(案)の特徴

総合戦略の基本理念である「人々から選ばれる『人口20万都市』への挑戦」に基づき、本市の魅力を高め、都市活力を向上させるため、次の基本目標に係る各種施策を推進し、「日本一住みよいまち」の実現を目指す。

基本目標	重 点 項 目
1 成長エンジン 東広島の実現	◎企業の誘致・留置 産業団地（東広島寺家産業団地、志和流通団地、吉川第二工業団地）の整備、企業立地助成金制度の拡充等により、地域経済の基盤強化と雇用拡大を図る。 ◎新産業の創出・創業支援 中小企業者が行う新商品・新技術の開発や市場化に繋げるための支援、創業希望者に対する創業初期の支援、食品加工産業の育成支援、クラウドファンディングの普及啓発等により、地域産業の活性化を推進する。 ◎農林水産業の成長産業化 農林水産業の6次産業化・販路拡大の推進、道の駅や直売所等の改修、里山再生モデル事業の推進、新規就農者への支援拡充、園芸作物生産者の育成支援、地産地消の推進等により、総合的に農林水産業経営の安定と成長産業化を図る。

	◎観光の振興 メディア等の広報媒体やSNS等を活用した情報発信、海外へのトップセールス等による日本酒プロモーションの実施、ICTを活用した案内機能の充実、酒蔵ライトアップ施設の整備支援等により、「日本酒のまち」東広島の認知度向上を図るとともに、観光客の誘致による交流人口の増加や地元事業者の活性化を図る。
2 未来の 東広島人の発掘	◎移住・定住の促進 東広島市の地域の特色や魅力についての情報発信、地域おこし協力隊の配置、移住希望者に分かりやすいワンストップの相談窓口の設置等により、UIJターン希望者を積極的に受け入れられるような環境整備を促進する。 ◎学生等の地元定着の促進 関連機関との連携による学生と市内企業との交流（インターンシップ、マッチングイベント等）の促進、企業情報の積極的な発信等により、大学生等の市内企業認知度等を高め、就職促進を図る。
3 東広島の 学園都市力の 発揮	◎大学との連携強化 「生涯活躍のまち」を実現するための東広島市大学連携型CCRC構想の構築に向けた研究会の設置、大学・企業・産業支援機関等で構成する3Dプリンタに係る研究会の設置等により、学園都市としての強みを活かしたまちづくりを推進する。 ※CCRC…Continuing Care Retirement Community 高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体。 ◎学生の地域活動の促進 学園都市づくり交流会議における情報発信機能の強化、大学間・大学と地域を結ぶ地域活動に関する情報冊子の作成、高等学校・大学との連携による福祉・介護人材育成等により、学生が地域社会において、様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図る。
4 子育てするなら 東広島！の実現	◎子育て環境の充実 婚活支援セミナーの開催、母子保健相談支援拠点（（仮称）出産・育児サポートセンター）の新設、日帰り型産後ケアの実施、子育て応援イベント（子ども未来フェスタ）の開催、乳幼児等医療費助成制度の拡充、子育て・保育施設の整備支援等により、安心して結婚・出産・子育てができる環境を構築する。 ◎教育環境の充実 電子黒板・タブレット端末の整備促進、寺西小学校の分離新設、（仮称）北部学校給食センターの整備、学校施設等の改修、小中一貫校の整備、黒瀬多目的グラウンドの整備、インターハイの開催支援等により、本市のさらなる教育力アップに取り組む。

5 安心・快適な 東広島の創出	◎医療・健康対策の強化 夜間・休日急患センターの設置に向けた附属機関の立上げ、小児科新規開業の支援、介護保険施設等の整備支援、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、在宅医療介護連携の推進等により、市民が安心して生活できる環境を構築する。 ◎中心市街地の機能強化・周辺地域の活性化 美術館の整備、土地区画整理事業（寺家地区、八本松駅前地区）の推進、地域センターの改修等により、中心市街地・周辺地域の都市機能の強化を推進する。 また、商店街等が行う事業への支援、新規出店に対する支援、アンテナショップの運営等により、各地域のにぎわいを創出する。 ◎まちづくりの推進と交通ネットワークの充実 （仮称）寺家駅の整備、モビリティ・マネジメントの推進、（仮称）西条バイパス道の駅の整備、道路（西条中央巡回線、丸山檜原線、吉行泉線、寺家中央線等）の整備、立地適正化計画・西条第二地区地区計画の作成、都市計画区域区分見直し等により、拠点連携型のまちづくりを推進する。 ◎環境先進都市の構築 スマートハウス化支援の拡充、スマートコミュニティ実現に向けた調査検討、広域避難場所への太陽光パネル内蔵型誘導看板の設置、環境関連製品・技術等の開発支援、環境関連ビジネスセミナーの開催、環境教育教材の作製、生ごみ処理容器等の導入補助、道路照明施設のＬＥＤ化等により、環境にやさしく持続可能な地域づくりを推進する。
--------------------------------	---

第2 予算(案)の概要

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		74,230,000	77,360,000	△ 3,130,000	△ 4.0
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,802	5,965	△ 1,163	△ 19.5
	ひがしひろしま墓園管理事業	18,153	27,136	△ 8,983	△ 33.1
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	11,949	11,773	176	1.5
	寺 家 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	795,155	395,498	399,657	101.1
	産 業 団 地 造 成 事 業	726,595	465,523	261,072	56.1
	国 民 健 康 保 険	19,311,297	18,857,466	453,831	2.4
	(事 業 勘 定)	19,296,980	18,842,676	454,304	2.4
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)	14,317	14,790	△ 473	△ 3.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,824,846	1,686,732	138,114	8.2
	介 護 保 険	12,468,091	12,557,116	△ 89,025	△ 0.7
	(保 険 事 業 勘 定)	12,402,909	12,475,816	△ 72,907	△ 0.6
	(介護サービス事業勘定)	65,182	81,300	△ 16,118	△ 19.8
	計	35,160,888	34,007,209	1,153,679	3.4
合 計		109,390,888	111,367,209	△ 1,976,321	△ 1.8

(注) 下水道事業会計、水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計は除く。

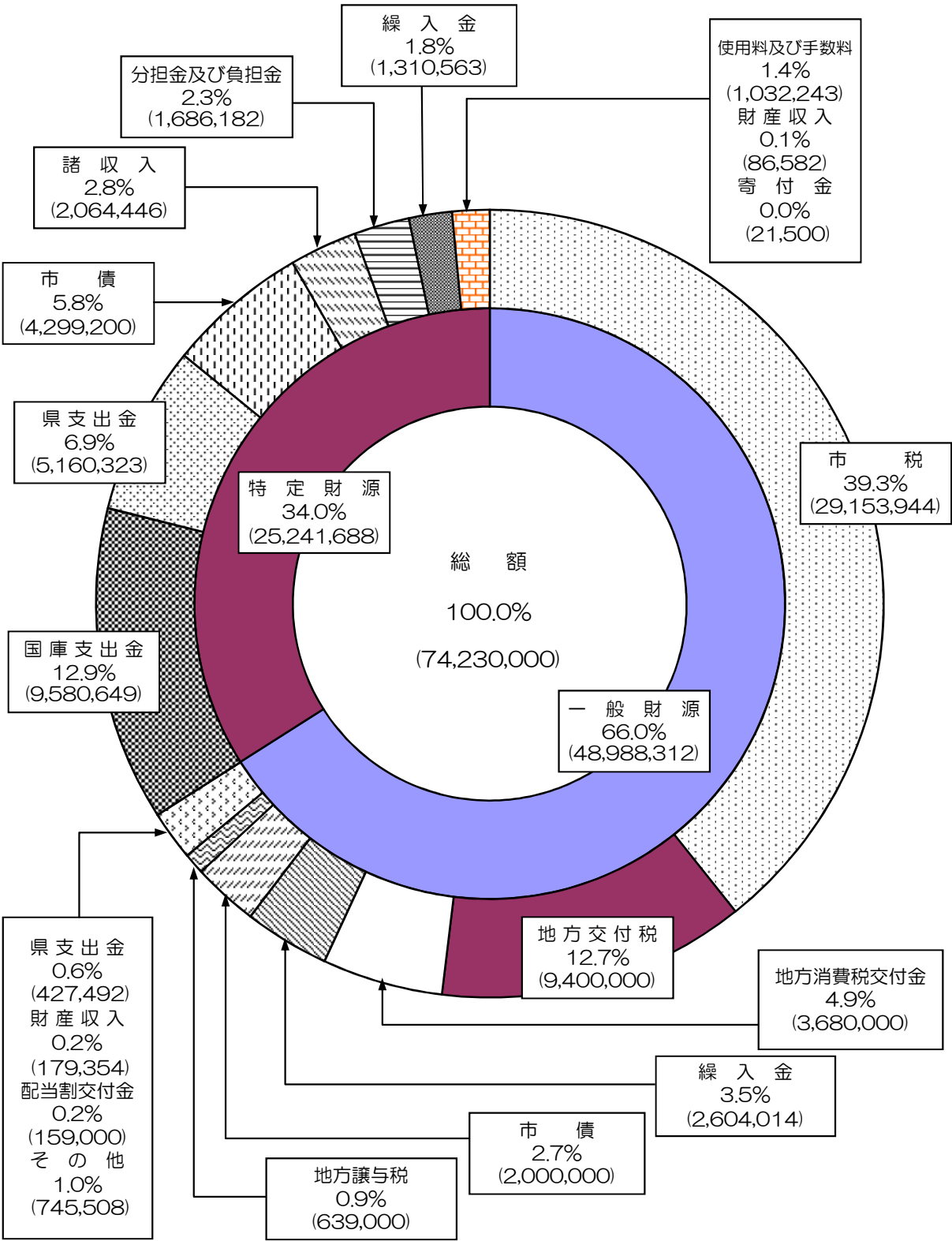
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	構成比	平成27年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	29,153,944	39.3	27,716,597	35.8	1,437,347	5.2
地 方 譲 与 税	639,000	0.9	637,000	0.8	2,000	0.3
利 子 割 交 付 金	21,000	0.0	65,000	0.1	△ 44,000	△ 67.7
配 当 割 交 付 金	159,000	0.2	204,000	0.3	△ 45,000	△ 22.1
株式等譲渡所得割交付金	131,000	0.2	103,000	0.1	28,000	27.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,680,000	4.9	3,269,000	4.2	411,000	12.6
ゴルフ場利用税交付金	119,000	0.2	125,000	0.2	△ 6,000	△ 4.8
自動車取得税交付金	139,000	0.2	115,000	0.1	24,000	20.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	135,000	0.2	120,000	0.2	15,000	12.5
地 方 交 付 税	9,400,000	12.7	10,100,000	13.1	△ 700,000	△ 6.9
(普 通 交 付 税)	(8,200,000)	(11.0)	(8,900,000)	(11.5)	(△700,000)	(△7.9)
(特 別 交 付 税)	(1,200,000)	(1.6)	(1,200,000)	(1.6)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	34,000	0.0	△ 3,000	△ 8.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,686,182	2.3	1,678,396	2.2	7,786	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,056,862	1.4	1,025,745	1.3	31,117	3.0
国 庫 支 出 金	9,580,649	12.9	9,556,782	12.4	23,867	0.2
県 支 出 金	5,587,815	7.5	5,611,532	7.3	△ 23,717	△ 0.4
財 産 収 入	265,936	0.3	240,615	0.3	25,321	10.5
寄 附 金	21,500	0.0	501,000	0.6	△ 479,500	△ 95.7
繰 入 金	3,914,577	5.3	3,738,393	4.8	176,184	4.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,109,334	2.9	2,085,539	2.7	23,795	1.1
市 債	6,299,200	8.5	10,333,400	13.4	△ 4,034,200	△ 39.0
(臨時財政対策債除く)	(4,299,200)	(5.8)	(7,333,400)	(9.5)	(△3,034,200)	△ 41.4
合 計	74,230,000	100.0	77,360,000	100.0	△ 3,130,000	△ 4.0

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



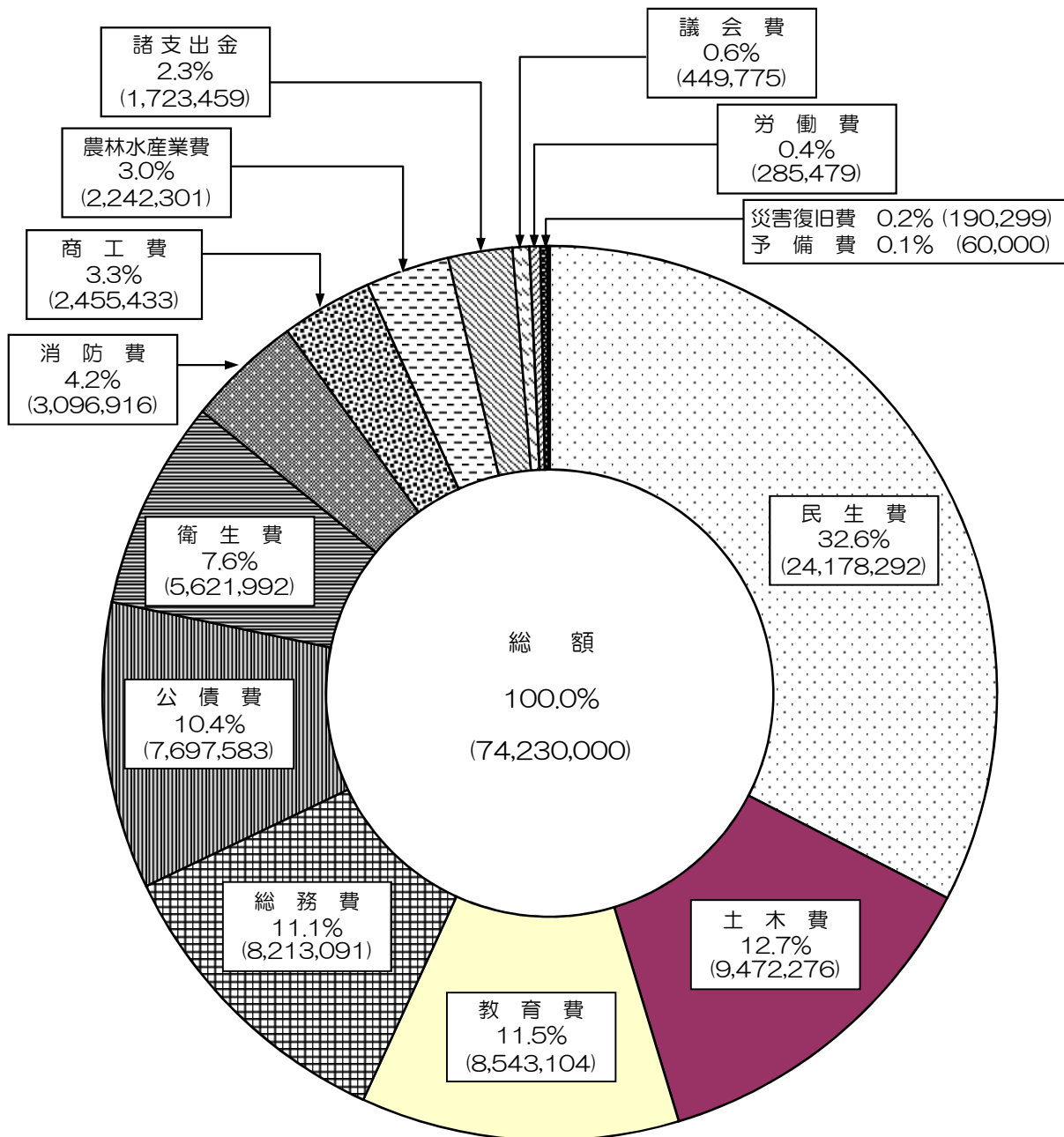
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	構成比	平成27年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	449,775	0.6	500,109	0.7	△ 50,334	△ 10.1
総 務 費	8,213,091	11.1	13,180,463	17.0	△ 4,967,372	△ 37.7
民 生 費	24,178,292	32.6	23,181,436	30.0	996,856	4.3
衛 生 費	5,621,992	7.6	5,481,250	7.1	140,742	2.6
労 働 費	285,479	0.4	262,973	0.3	22,506	8.6
農 林 水 産 業 費	2,242,301	3.0	2,582,183	3.3	△ 339,882	△ 13.2
商 工 費	2,455,433	3.3	2,804,899	3.6	△ 349,466	△ 12.5
土 木 費	9,472,276	12.7	9,547,864	12.3	△ 75,588	△ 0.8
消 防 費	3,096,916	4.2	3,001,361	3.9	95,555	3.2
教 育 費	8,543,104	11.5	8,429,920	10.9	113,184	1.3
災 害 復 旧 費	190,299	0.2	190,521	0.3	△ 222	△ 0.1
公 債 費	7,697,583	10.4	7,836,845	10.1	△ 139,262	△ 1.8
諸 支 出 金	1,723,459	2.3	300,176	0.4	1,423,283	474.1
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	74,230,000	100.0	77,360,000	100.0	△ 3,130,000	△ 4.0

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



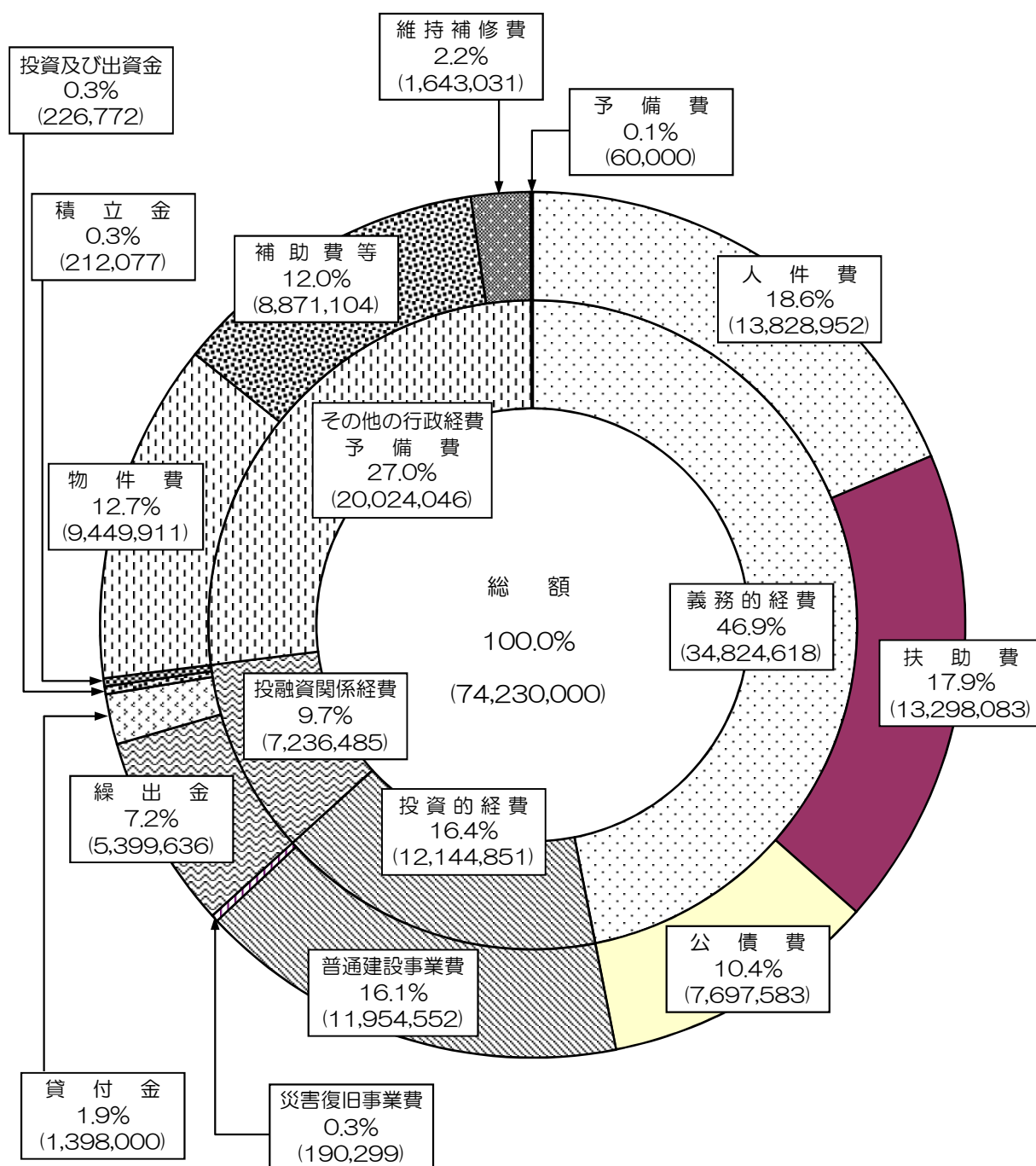
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 予 算 額	構成比	平成27年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
						増減額	増減率
人 件 費	人 件 費	13,828,952	18.6	13,812,554	17.8	16,398	0.1
	扶 助 費	13,298,083	17.9	12,751,580	16.5	546,503	4.3
	公 債 費	7,697,583	10.4	7,836,845	10.1	△ 139,262	△ 1.8
	義 務 的 経 費 計	34,824,618	46.9	34,400,979	44.4	423,639	1.2
普 通 建 設 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	11,954,552	16.1	15,873,569	20.5	△ 3,919,017	△ 24.7
	災 害 復 旧 事 業 費	190,299	0.3	190,521	0.3	△ 222	△ 0.1
	投 資 的 経 費 計	12,144,851	16.4	16,064,090	20.8	△ 3,919,239	△ 24.4
積 立 金	積 立 金	212,077	0.3	644,366	0.8	△ 432,289	△ 67.1
	投 資 及 び 出 資 金	226,772	0.3	30,000	0.1	196,772	655.9
	貸 付 金	1,398,000	1.9	1,498,000	1.9	△ 100,000	△ 6.7
	公 共 下 水 道 等	0	0.0	1,421,557	1.8	△ 1,421,557	皆減
	特 定 地 域 生 活 排 水	3,194	0.0	2,900	0.0	294	10.1
	土 地 区 画 整 理	286,659	0.4	21,597	0.1	265,062	1,227.3
	産 業 団 地 造 成	0	0.0	244,223	0.3	△ 244,223	皆減
	国 民 健 康 保 険	1,235,554	1.6	994,916	1.3	240,638	24.2
	後 期 高 齢 者 医 療	406,413	0.5	397,280	0.5	9,133	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	1,667,984	2.2	1,638,993	2.1	28,991	1.8
	介 護 保 険	1,856,336	2.5	1,872,929	2.4	△ 16,593	△ 0.9
	繰 出 金 計	5,399,636	7.2	6,594,395	8.5	△ 1,194,759	△ 18.1
	投 融 資 関 係 経 費 計	7,236,485	9.7	8,766,761	11.3	△ 1,530,276	△ 17.5
物 件 費	物 件 費	9,449,911	12.7	8,998,484	11.6	451,427	5.0
	維 持 補 修 費	1,643,031	2.2	1,450,750	1.9	192,281	13.3
	補 助 費 等	8,871,104	12.0	7,618,936	9.9	1,252,168	16.4
	その他の行政経費 計	19,964,046	26.9	18,068,170	23.4	1,895,876	10.5
予 備 費		60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計		74,230,000	100.0	77,360,000	100.0	△ 3,130,000	△ 4.0

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



※主要事業の概要 注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画実施計画」に記載された、施策体系ごとの取組みから主なものを選定し、取組み内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した金額の取組みを積上げています。
- 3 事業名欄について
新 ⇒平成28年度新規の取組み。
「・」⇒事業名を複数事業で複合的に掲載している場合はその細目事業名を列挙。
「○」⇒事業名内の取組みで重点的に実施するもの。

■主要事業の概要

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進	9,722	多様化する人権課題を身近に感じられる啓発に取り組みます。また、「きらきらプラン」の着実な取り組みにより、性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進を図ります。	生活環境部 人権推進課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
学校教育推進事業	33,392	幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させるための事業を継続的に実施することで、活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ります。	学校教育部 指導課
学校の元気応援事業	17,543	学校を元気にする各種事業を実施し、幼稚園・小中学校の学校力及び教師力を一層高め、日本一の教育都市の実現を目指します。	学校教育部 指導課
新 ICT機器を活用した情報教育の推進	15,832	電子黒板に加え、タブレット端末などのICT機器を各学校へ計画的に導入することにより、児童生徒の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図ります。	学校教育部 教育総務課
(仮称) 寺西第二小学校の建設	1,003,682	寺西小学校が過大規模となっており、分離新設校を設置することによって、教育環境の改善を図ります。平成30年4月の開校を予定しています。	学校教育部 教育総務課
新 小中一貫校の整備	37,000	今後の教育の動向を踏まえた特色ある学校づくり及び小学校の統合基本方針に基づいた小中一貫校を整備することにより、9年間の教育課程を一貫化・融合化し、より効果的な教育活動を推進します。	学校教育部 教育総務課
教育相談体制の充実	10,848	心のサポーターを市内全小中学校に派遣するとともに、不登校など課題を有する児童生徒及びその保護者等を対象にスクールソーシャルワーカーによる家庭支援を行います。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の充実 ・生涯学習活動事業 ・生涯学習センター管理運営事業 ・生涯大学システム運営事業	275,624	市民ニーズや地域課題の解決に対応した多様な講座を実施することで、市民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境に整え、生涯学習推進体制の強化を図ります。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○(仮称) 黒瀬多目的グラウンド整備	150,770	安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、(仮称) 黒瀬多目的グラウンドの整備を行い、市民スポーツ活動の振興を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
新 スポーツの振興 ○機会の創出やきっかけ作り 新 ○インターハイの開催 新 ○振興計画の改定	18,005	スポーツを始めるきっかけや取り組み意欲の向上を図るため、トップアスリートふれあい事業など様々な行事を行います。また、全国高等学校総合体育大会のレスリング及びサッカー競技の開催や、スポーツ振興計画の改定を行います。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進	25,038	市民の自主性を基本とした住民参加によるコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる集会施設の整備に係る補助等を実施し、地域におけるコミュニティづくりの推進を図ります。	生活環境部 市民生活課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―

(単位：千円)

事業名		予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち				
少子化対策の推進		4,030	若い世代の結婚・妊娠・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図るため、婚活支援セミナーや子育てイベント等を開催します。	福祉部 こども家庭課
新	妊娠・出産・育児期支援の充実	11,136	新たに（仮称）出産・育児サポートセンターを設置し、保健師等によるきめ細やかな相談支援を行うとともに、産後の心身のケアや育児サポート等を行う産後ケア事業を実施します。	福祉部 こども家庭課
乳幼児等医療費助成の拡充		346,807	子育て世帯における経済的負担の更なる軽減を図るため、乳幼児等の入院に係る医療費助成の対象を、中学3年生まで拡大して助成します。	福祉部 こども家庭課
病児・病後児保育の実施		39,019	病中・病後期の児童を家庭で保育できない場合に、一時的に医療機関に併設した施設（平成27年11月に市内2施設に拡充）において保育します。	福祉部 保育課
新	放課後児童クラブの充実 ○高学年児童の受入推進 ○民間クラブへの運営助成	441,771	保護者が安心して就労できる環境を整えるため、黒瀬及び安芸津地域の放課後児童クラブで高学年児童の受入を開始するほか、民間クラブへの運営助成を行い、受入定員を確保します。	福祉部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち				
新	生活習慣病重症化予防対策の推進 ○糖尿病重症化予防フォローアップ ○生活習慣病治療中断者受診勧奨	1,027	糖尿病重症化予防事業の終了者に対し生活習慣の自己管理能力の維持向上を目的とした保健指導を行うとともに、治療中断者には受診勧奨を行うことにより、疾病の重症化予防と医療費適正化を図ります。	福祉部 国保年金課
新	地域医療に必要な医師の確保 ○小児科新規開業支援	10,000	子育て世代が安心して子育てができるよう、市民ニーズの高い小児科診療所の新規開業を支援し、小児医療体制の充実を図ります。	福祉部 健康増進課
新	休日診療所の充実 ○夜間・休日急患センター設置の検討	46,297	休日における初期救急医療機関として市民の健康保持を担うとともに、夜間の初期救急診療にも対応できるよう、夜間・休日急患センター化に向けて検討します。	福祉部 健康増進課
住民主体による介護予防の推進 ○地域介護予防事業		9,635	高齢者が安心していきいきと生活できるよう、地域住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場づくり」を支援するとともに、サロンの立ち上げ支援など広く介護予防を推進します。	福祉部 健康増進課
地域包括ケア体制構築の推進		59,909	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、在宅医療・介護の連携推進、生活支援体制の整備、認知症施策の推進、地域ケア会議の運営などに取り組みます。	福祉部 高齢者支援課
新	福祉・介護人材育成の連携推進	500	地域に必要な福祉・介護人材を地域で育て、地域で活躍できる仕組みを構築するため、県立黒瀬高等学校及び広島国際大学と市が連携し、将来を担う人材育成に取り組みます。	福祉部 高齢者支援課
地域共生のまちづくりの推進		71,309	障害の有無に関わらず、すべての人にとって暮らしやすい社会を実現するため、障害者計画の策定や在宅医療・介護の連携推進、相談支援、虐待対策、啓発事業などを行います。	福祉部 障害福祉課

③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち		
防犯推進事業	安全・安心なまちづくりを推進するため、新たに防犯カメラを設置し、防犯灯の維持管理等を行うとともに、警察署や防犯・暴力追放関係団体と連携した啓発活動を実施します。	総務部 危機管理課
61,643		
災害対策事業	市民の生命や身体等を災害から守るため、避難所及び広域避難所への誘導看板の設置や、ハザードマップの改定、総合防災訓練の実施等により、防災体制の確立を図ります。	総務部 危機管理課
新 ○ハザードマップの改定		
新 ○避難所誘導看板の設置		
44,012		
自主防災組織育成事業	地域防災力の要となる自主防災組織の設立を支援し、市内全域における組織化を目指します。また、講座や講演会の開催により、活動を担う人材の育成を支援します。	総務部 危機管理課
新 ○自主防災組織育成講座・講演会の開催		
新 ○防火防災訓練災害補償等共済制度への加入		
○資機材の貸与		
33,115		
港湾施設長期保全事業	老朽化が進む港湾施設の計画的な維持管理を行い、港湾施設を長寿命化することにより、維持管理費の縮減を図ります。	建設部 河川港湾課
99,920		
橋梁長期保全事業	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁の長寿命化と維持管理費用の平準化及び縮減を図ります。	建設部 維持課
252,303		
消防水利整備事業	災害時における消火用水確保のため、消防水利（耐震性貯水槽・消火栓）を整備します。	消防局 警防課
76,933		
消防車両の整備	東広島消防署のはしご付消防自動車、東広島消防署西分署及び大崎上島消防署の消防ポンプ自動車を更新します。	消防局 警防課
・常備消防車両等整備事業（東広島消防署）		
・常備消防車両等整備事業（大崎上島消防署）		
274,942		
消防団施設の充実強化	第四方面隊川上分団（八本松町）の統合格納庫を新築し、第五方面隊志和堀分団（志和町）の消防ポンプ自動車を更新します。	消防局 消防総務課
60,567		

3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
市営住宅建設事業	102,440	市営住宅ストックの適正なマネジメントと質の向上を図るため、住戸改善・長寿命化工事等を実施します。	建設部 住宅課
計画的な市街地誘導によるまちづくり	10,000	西条第二地区において、良好な居住環境の形成につながるよう、地域との協働により、地区計画制度を活用した計画づくりを行います。	都市部 都市計画課
都市公園の整備	309,699	緑豊かな市民の安らぎ・憩いの場を充実させるため、東広島運動公園及び龍王山総合公園の整備を行います。	都市部 都市整備課
寺家新駅周辺市街地の整備 ・寺家地区土地区画整理事業 ・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業 ・寺家地区地区計画整備事業	2,022,011	平成29年春の開業予定である(仮称)寺家駅を中心とした都市拠点を形成するため、土地区画整理事業等により計画的な市街地の形成を進めます。	都市部 区画整理課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通の充実	660,615	日常生活に不可欠な安全かつ円滑な移動手段を確保するため、交通関係機関と連携し、将来を見据えた利便性の高い公共交通網の整備や、維持・確保及び利用促進を行います。	企画振興部 企画課
市道の整備	1,613,299	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、市道(幹線道路、生活道路)の整備を行います。	建設部 道路建設課
街路の整備	1,052,468	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線及び丸山檜原線の整備を行うとともに、新たに寺家中央線の事業に着手します。	都市部 都市整備課
③環境にやさしいまち			
安全で快適な生活環境の保全 ・環境保全事業 ・小型浄化槽設置整備事業	142,420	水質汚染の現状を調査するため、公共用水域等39地点の水質検査を行います。また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型浄化槽の設置を推進します。	生活環境部 環境対策課
地球温暖化対策の推進 新 ○スマートコミュニティ実現に向けた調査検討業務	30,783	地球温暖化対策を推進するため、住宅のスマートハウス化に対する支援やスマートコミュニティ実現に向けた調査検討等を行うとともに、緑のカーテンの普及促進や環境イベントの支援をはじめとする市民啓発活動を行います。	生活環境部 環境対策課
ごみのポイ捨て・不法投棄の防止 ・公衆衛生推進団体育成支援事業 ・環境美化及び保護事業 ・ごみ不法投棄対策事業	32,083	「ポイ捨てごみ0(ゼロ)のまち」・「日本一きれいなまち」を目標に、ポイ捨てや不法投棄のされにくい「環境づくり」・「意識づくり」を推進します。	生活環境部 廃棄物対策課
ごみの資源化及び減量化の計画的な推進 ・広島中央環境衛生組合負担金 ・固形状一般廃棄物処理事業	3,504,906	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化を図るための施策を展開し、循環型社会意識の高揚を図ります。また、広島中央環境衛生組合の運営費の一部を負担割合に基づき負担します。	生活環境部 廃棄物対策課

④東広島らしさを継承し、創造できるまち		
文化財施設等の整備 ○史跡三ッ城古墳保存修理 ○（仮称）西条本町歴史広場整備 ○史跡活用事業	41,361	指定文化財の保全と活用を図るとともに、見学者の安全を確保するため、指定文化財の修繕や、文化財施設の整備を行います。 生涯学習部 文化課
美術館の整備 ○基本設計業務	29,311	「文化・芸術・交流ゾーン」の拠点性向上に資する文化芸術の核として、優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動への参加する機会を広げるため、新たな美術館整備へ向け、基本設計業務等を行います。 生涯学習部 文化課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち			
農業の担い手育成	133,720	集落法人の設立と経営発展、担い手への農地集積等を支援することにより、農業の担い手の育成を図ります。	産業部 農林水産課
農業・農村環境の保全	193,616	農地、水路及び農道等の維持管理や機能向上並びに長寿命化のための地域共同活動を支援し、農業・農村環境の保全を図ります。また、畦畔管理の軽減や景観形成の推進を図るため、シバザクラ及びセンチピートグラスの植栽に係る資材費等を助成します。	産業部 農林水産課
農業・農村の活性化			
新 ○新規園芸就農者経営基盤強化事業		就農時に必要となる施設等に対する支援により、園芸就農者の経営の安定を図るとともに、消費者ニーズに応じた生産・出荷を行うことにより、農業所得の向上及び地産地消の推進を図ります。	産業部 園芸センター
新 ○直売所等消費者アンケート調査	36,000		
中小企業の事業高度化支援			
新 ○食品加工産業育成支援事業		新製品・新技術開発や販路開拓、新分野進出等に取り組む、ものづくり中小企業を支援し、ものづくり産業の競争力強化を図ります。	産業部 産業振興課
新 ○クラウドファンディング普及啓発促進事業			
新 ○3Dプリンタ研究会事業	15,938		
企業誘致の促進			
新 ○新たな産業団地の整備検討	997,149	経済の活性化や雇用機会の増大を図るため、従来の企業誘致・留置活動の他、企業立地助成金の拡充や優遇税制を実施します。また、新産業団地の販売促進に向けたプロモーションを推進するとともに、新たな産業団地の整備についての検討を行います。	産業部 産業振興課
産業団地整備			
・寺家地区産業団地造成事業		新たな企業用地を確保するため、寺家地区（広島県と共同事業）、志和流通団地内（独自事業）及び吉川工業団地北地区（東広島市土地開発公社と連携）に産業団地を整備します。	産業部 産業振興課
・志和流通団地造成事業	697,948		
日本酒の普及促進			
○広島ブランドショップTAUでのイベント開催		酒都西条と広島杜氏のふるさと安芸津を有する「日本酒のまち 東広島」の認知度向上及び日本酒の販路拡大を図るため、各種プロモーションを実施します。	産業部 商業観光課
○日本酒条例サミット in 京都への参加			
新 ○台湾でのプロモーション	7,946		
ため池水路整備事業	238,575	ため池、水路、頭首工等の改良事業を推進するとともに、県営ため池等整備事業への費用負担を行うことにより、農業基盤の安定化を図ります。	建設部 河川港湾課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち			
大学連携の推進	4,383	大学が有する専門知識や学生の先進的で独創的な発想力を活用し、地域の課題解決や活性化に効果的に反映させるなど、大学と地域が融合したまちづくりを推進します。	企画振興部 企画課
新 大学連携型CCRC構想の検討	5,151	「生涯活躍のまち」を実現するため、大学が立地する強みを活かした大学連携型CCRCの構築を目指し、研究会を立ち上げて検討を進めます。	企画振興部 企画課
産学金官の連携促進	1,120	大学・試験研究機関、産業支援機関及び金融機関等と密接なネットワークを築くことにより、本市の強みである多種多様な知的資源を活用した、付加価値の高い技術や製品の開発、販路拡大等を促進します。	産業部 産業振興課
学生の地元就職の促進			
新 就業体験促進事業	6,081	本市で学ぶ多くの学生の市内企業への就職率を向上させるため、就業体験を基に学生自身が市内企業の魅力に触れ、その情報を発信することで企業の認知度を上げ、就職に結びつける取り組みを推進します。	産業部 産業振興課

③にぎわいのある拠点のあるまち			
（仮称）西条バイパス道の駅の整備 70,471		本市の特産物や観光資源を活かした地域連携機能を高め、本市の地方創生の核となることを目指し、（仮称）西条バイパス道の駅の整備を推進します。	企画振興部 企画課
④交流が活発なまち			
新	移住・定住の促進	首都圏をはじめとした全国各地から東広島市へのＵＩＪターンが促進するよう、本市の特色や魅力について情報発信するとともに、ＵＩＪターン希望者を受け入れる体制を整えます。	企画振興部 市政情報課
	多文化共生の推進 25,424	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、共に生きていくための多文化共生社会の形成を促進します。	企画振興部 企画課
	観光の振興 ○観光プロモーションの推進 ○観光客受入れ体制の整備 ○観光振興事業への支援 76,529	観光客の誘致を促進し滞在時間の延長を図るため、酒蔵等のライトアップをはじめ、地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入れ体制の整備を進めるとともに、効果的な観光PRを実施します。	産業部 商業観光課

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
選挙啓発の推進	1,397	18歳選挙権の施行に向け、社会福祉や教育関係等の幅広い分野の団体で再構築した明るい選挙推進協議会と連携し、高校生や若年層を対象に主権者としての意識向上に取り組みます。	選挙管理委員会事務局
市民協働のまちづくりの推進	179,049	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会への支援をはじめとし、活発な市民活動による地域活性化を図るための各種支援事業を行います。	企画振興部 地域政策課
市民協働センターの管理運営	9,830	市民協働のまちづくりを推進するため、全市の拠点として整備した市民協働センターについて、運営の充実を図ります。	企画振興部 地域政策課
地域センター管理運営・改修 ・地域センター管理運営事業 ・地域センター改修事業	327,966	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会などの地域づくりに関する活動の拠点として、地域センターの管理運営及び改修等を行います。	企画振興部 地域政策課
②信頼される行政経営			
職員研修の実施 ○各種研修、自己啓発促進 等 新 ○キャリアステップアップ研修 新 ○育児サポートセミナー	11,113	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修の実施及び自己啓発の促進を引き続き行います。また、職員のキャリア形成を目的とした研修や女性活躍推進の取組みとして、育児休業取得職員のサポートセミナーを実施します。	総務部 職員課
電算処理システムの管理運営	603,431	情報システム及び情報機器の管理運営を行います。業務システムのマイナンバー対応、新内部情報系システムの構築、ホームページの再構築、情報セキュリティの強化を行います。	企画振興部 市政情報課
主要事業の総合調整 ○中央生涯学習センター跡地活用	10,018	東広島芸術文化ホール「くらら」完成後の中央生涯学習センター跡地の活用に向けて、関係機関との調整を行うとともに、民間活力の活用についても検討します。	企画振興部 企画課
公共施設の適正配置の推進	8,133	昭和50年代後半から数多く整備されてきた公共施設の建替えや大規模修繕に備えて、マネジメント計画の策定、説明会の実施など、公共施設の適正配置と運営改善の取組みを推進します。	財務部 管財課
収納率向上の取組み ・市税収納事務 ・保険税収納事務	72,895	市税収入の安定と税負担の公平性を確保するため、引き続き「収納率向上トライアル」を実施し、納期内納付の促進や積極的な滞納整理など、収納率の向上に努めます。	財務部 収納課
新 (仮称) 北部学校給食センターの建設	1,355,352	児童生徒の増加、減少による給食の提供数の変動に対応しつつ、安全・安心で美味しい給食を提供するため、市内北部地域に衛生管理の徹底を図ることができるドライシステムの学校給食センターを整備します。	学校教育部 学事課

平成28年度東広島市下水道事業会計予算(案)の概要

1 予算の特徴

(単位：千円)

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営健全化を図ります。施設の維持管理費抑制、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

○ 処理場管理業務	634,300
○ 汚水施設管理業務	47,619
○ 雨水施設管理業務	4,176
○ 使用料徴収事務委託	88,945
○ 水洗便所改造貸付金	12,000
○ 上下水道統合に向けた庁舎等検討業務	5,500

②計画的、効率的な施設の建設と更新

早期に未普及地域を解消するため、より明確に事業の選択と集中を行います。投資効果の高い地域から、下水道への接続促進を図りながら面整備を実施することで事業効果を高めます。また、下水道サービスを継続して安定的に供給するため、施設の長寿命化を計画的に進めます。

○ アクションプラン策定業務	5,748
○ 汚水管渠実施設計業務	80,700
○ 汚水管渠建設工事	1,201,500
○ 工事負担金	54,000
○ 長寿命化対策費	410,500

③災害に強い下水道の構築

安全・安心の確保のため、災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐震化など災害対策を推進します。

○ 雨水管渠実施設計業務	50,000
○ 雨水管渠建設工事	30,000
○ 耐震診断調査業務	18,700

2 予算の規模

(1) 業務予定量

	平成28年度	平成27年度	増	減
			数値	率(%)
年間処理水量 (m ³)	13,734,953	13,766,717	△ 31,764	△ 0.2
有収水量 (m ³)	12,670,050	12,958,864	△ 288,814	△ 2.2
処理開始面積 (ha)	2,166	2,155	11	0.5
汚水管布設延長 (km)	491	482	9	1.9
人口普及率 (%)	44.7	44.4	0.3	

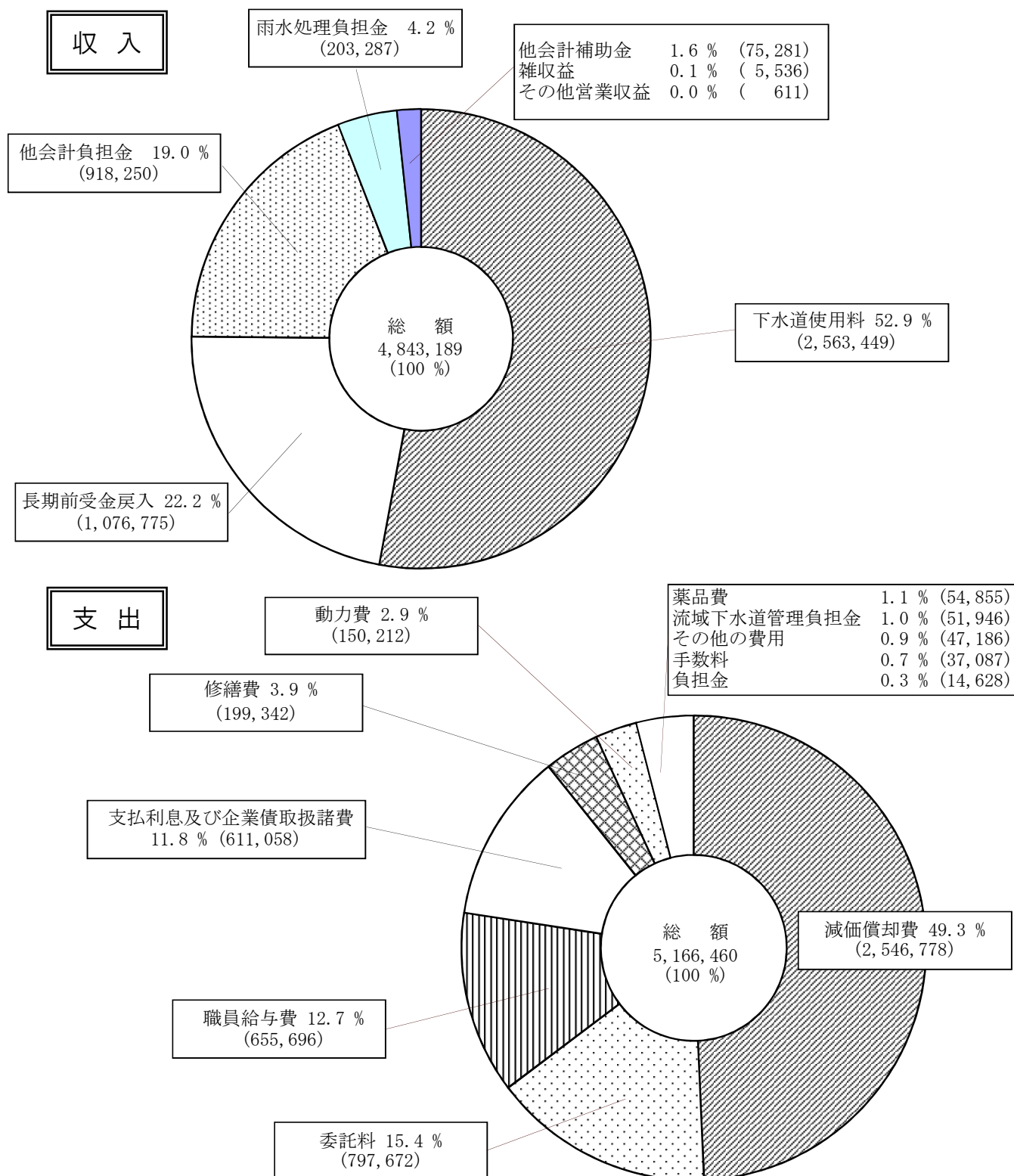
※平成27年度は決算見込み数値を計上した。

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増	減
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	4,843,189	-	4,843,189	皆増
下水道事業費用	5,166,460	-	5,166,460	皆増
差 引	△ 323,271	-	△ 323,271	

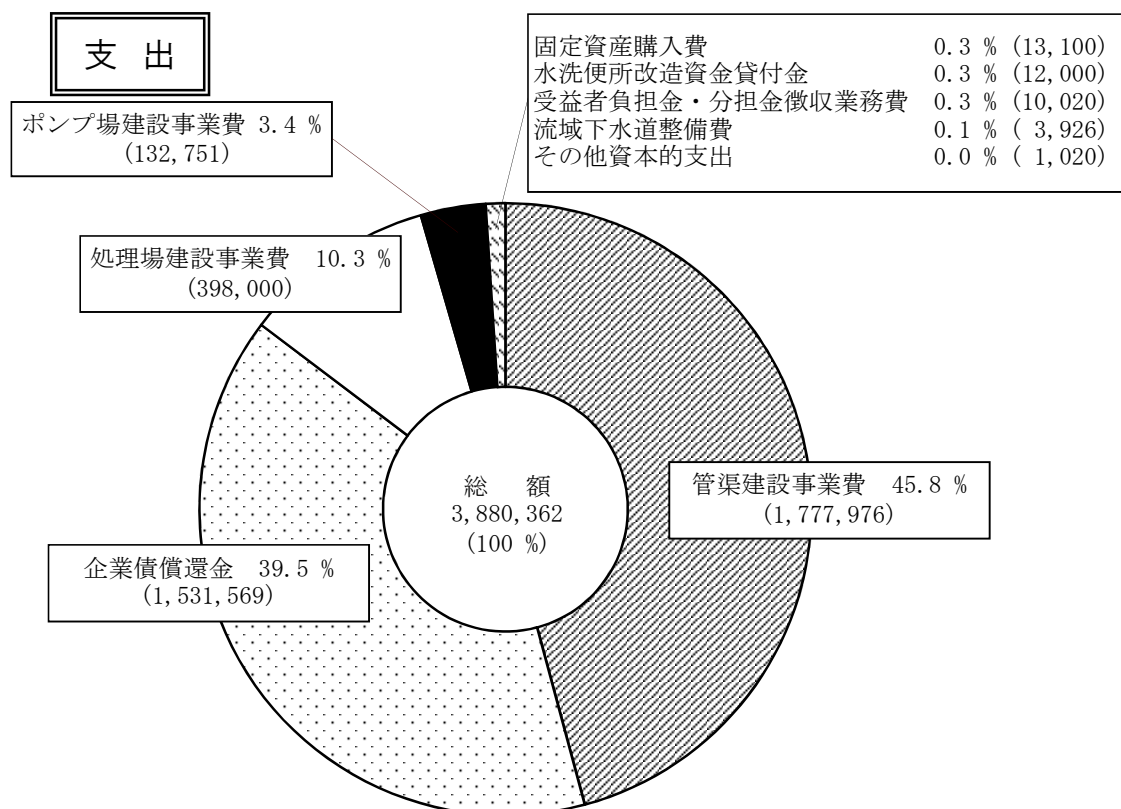
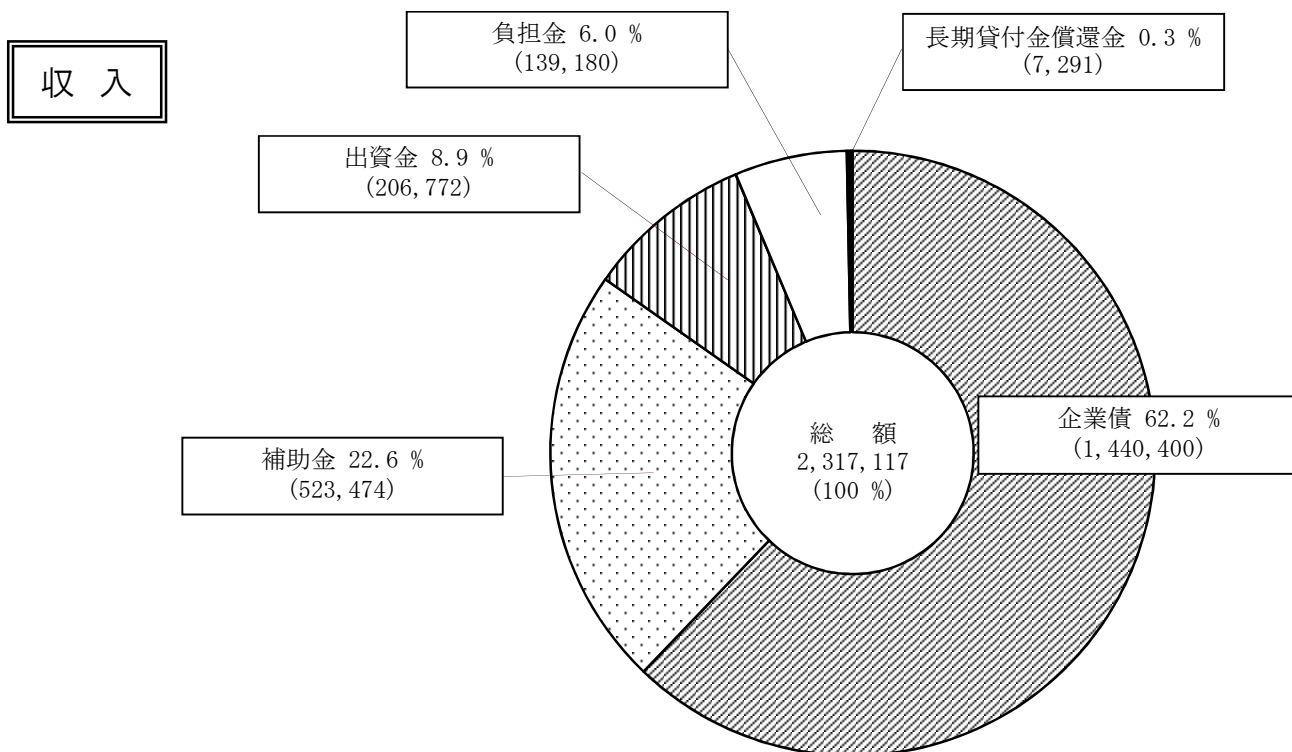


(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	2,317,117	-	2,317,117	皆増
資 本 的 支 出	3,880,362	-	3,880,362	皆増
差 引	△ 1,563,245	-	△ 1,563,245	



平成28年度東広島市水道事業会計予算(案)の概要

1 予算の特徴

(単位：千円)

①安全な飲料水の確保

安 心

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めます。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務	69,733
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	17,395
○ 水道施設機械警備業務	14,436
○ 水源監視業務	1,470

②水道施設の整備・更新

安 定・強 靱

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備を行うほか、計画に基づく管路の更新工事を実施するとともに、施設の整備、更新及び耐震化を進めます。また、重要度の高い施設の点検を計画的に行い、施設の延命化を図ります。

○ 上水道拡張工事 (配水管布設5地域)	119,278
○ 施設拡張工事	82,770
○ 管路更新工事	254,397
○ 施設更新工事 (中央監視システム更新工事、電気・機械設備工事等)	390,695
○ 基本計画見直し及び変更認可設計業務	18,360
○ 管路耐震化計画策定業務	16,740
○ ポンプ所等施設点検業務	10,087

③水道事業経営の健全化

持 続

経営基盤の強化に向け、有収率向上のための漏水調査を行うとともに、経営の更なる健全化、効率化を目指します。

○ 漏水調査業務	4,868
○ 管路状況調査業務	1,119
○ 滞納整理等業務(民間委託)	33,533
○ 一般会計から簡易水道事業への繰入れ(財政健全化)	110,451
○ 上下水道統合に向けた庁舎等検討業務	11,000
○ 水道ビジョン改定業務(債務負担行為)	8,780

2 予算の規模

(1) 業務予定量

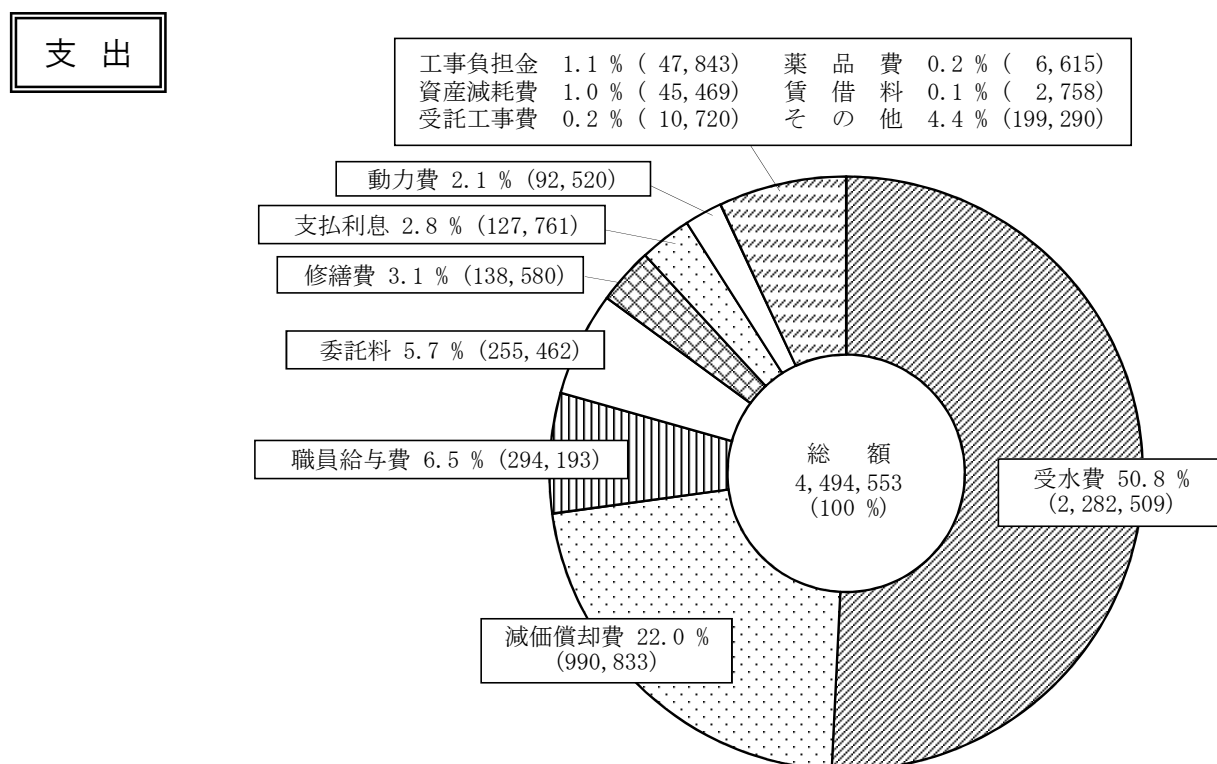
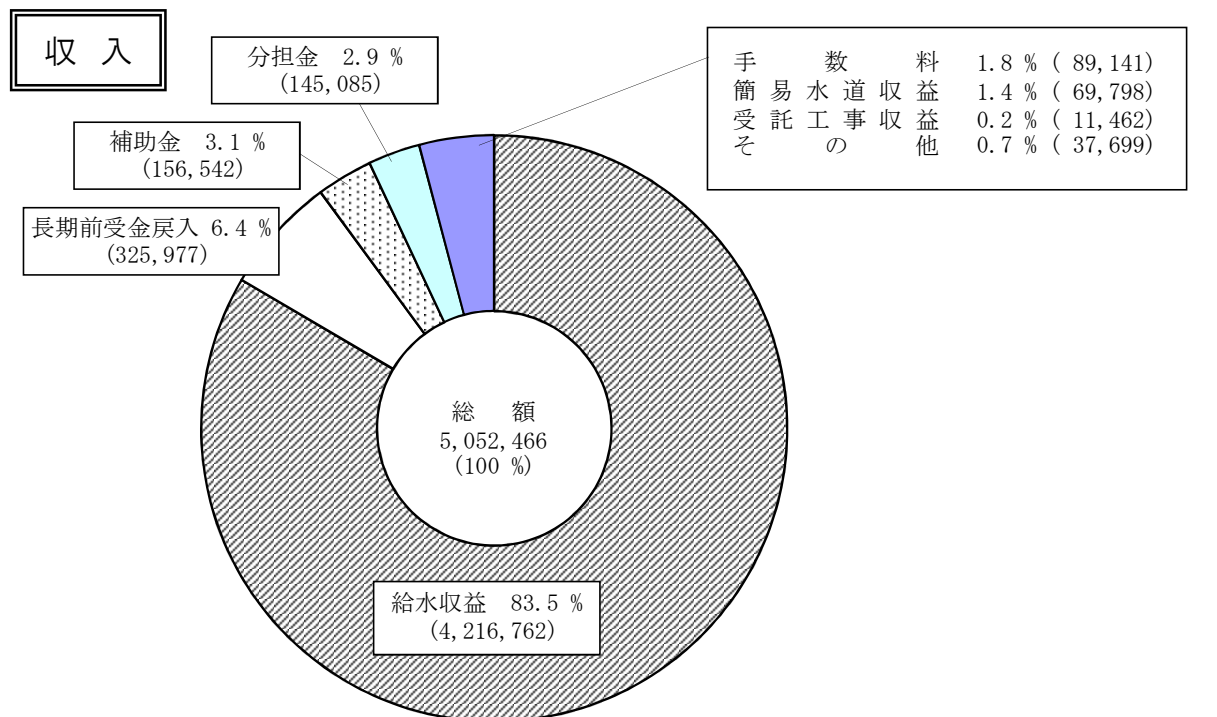
	平成28年度	平成27年度	増	減
			数 値	率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	72,018	70,407	1,611	2.3
年 間 総 配 水 量 (m³)	17,656,281	17,635,395	20,886	0.1
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	48,374	48,185	189	0.4
(うち県用水) (m³)	(45,438)	(45,072)	(366)	(0.8)
給 水 人 口 (人)	157,231	156,112	1,119	0.7
普 及 率 (%)	84.6	84.5	0.1	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増	減
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,052,466	5,039,260	13,206	0.3
水道事業費用	4,494,553	4,522,092	△ 27,539	△ 0.6
差 引	557,913	517,168	40,745	



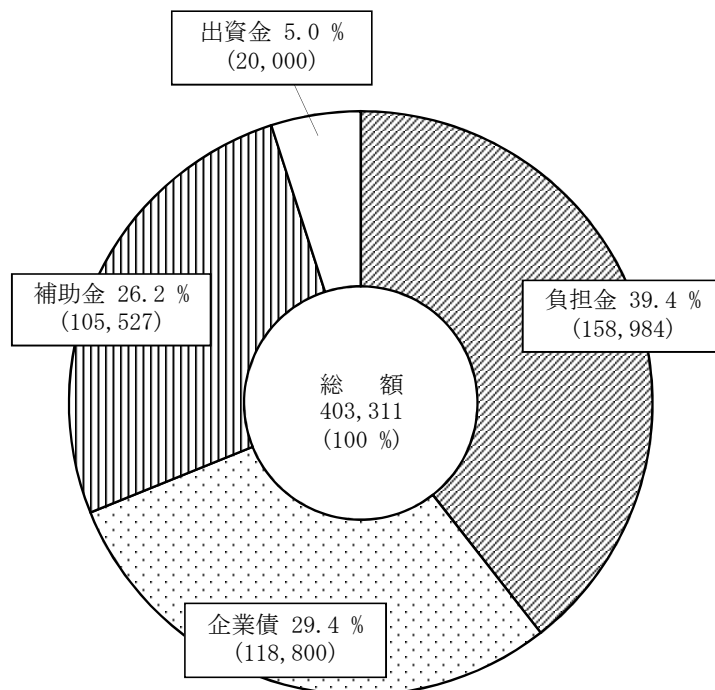
(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	403,311	385,693	17,618	4.6
資 本 的 支 出	1,998,221	2,002,298	△ 4,077	△ 0.2
差 引	△ 1,594,910	△ 1,616,605	21,695	

収 入



支 出

